

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

【英訳名】 UNIMAT Retirement Community CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川清彦

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【電話番号】 03(5413)8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺坂淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【電話番号】 03(5413)8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺坂淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	36,059,059	41,345,328	49,154,812
経常利益	(千円)	1,777,510	2,529,382	2,015,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,797,991	2,200,983	1,781,816
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,719,335	2,054,234	1,659,856
純資産額	(千円)	14,143,617	15,982,685	14,084,000
総資産額	(千円)	48,872,358	53,717,361	52,150,316
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	209.10	255.98	207.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.9	29.8	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,545,179	2,967,709	3,785,318
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,403,673	1,947,113	3,700,123
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,130,852	243,600	2,781,527
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,395,412	9,253,969	7,989,773

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.54	84.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要が拡大の一途を辿る一方で、国の財政は膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となり、また、依然として介護職の人手不足が深刻な社会問題となっております。その一方で、昨年4月の介護報酬改定においては、小幅ながらも全体としてプラスの改定が実行されたことに続き、外国人労働者の受け入れの拡大など、介護の環境整備、人材確保に向けた取組みが進められております。このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に継続的に取り組んでおります。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、当社100%子会社の「株式会社ユニマツト スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業を活用した多様性のある採用をはじめ、ICT化の推進による介護現場の業務負担の軽減、また雇用の安定を目的とした有期雇用から無期雇用への転換など、働きやすい職場環境作りによる社員の定着率の向上にも積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）においては、主力事業である介護事業において、稼働率及び入居率が向上したこと、また、平成29年10月1日より連結に加わりました飲食事業においては、新規取引先の獲得や季節商品の販促に勤めた結果、当社グループの連結業績は計画通り堅調に推移し、売上高は413億4千5百万円（前年同期比52億8千6百万円増）、営業利益は29億3千2百万円（前年同期比6億6千3百万円増）、経常利益は25億2千9百万円（前年同期比7億5千1百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億円（前年同期比4億2百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、介護サービス拠点は289拠点となり、提供するサービス事業所は607事業所（平成30年12月末現在）となりました。平成30年度の介護報酬改定によるデイサービスにおける基本報酬の引き下げの影響はあったものの、主要サービスすべてにおいて稼働率及び入居率が向上したことによって売上は好調に推移しました。また、施設の消耗品費などのコストコントロールに継続して取り組んだ結果、介護事業の売上高は358億1千3百万円（前年同期比18億1千7百万円増）、営業利益は40億9千4百万円（前年同期比8億2千9百万円増）となりました。

[飲食事業]

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマツトキャラバンにおいて、レストラン事業及びコーヒー豆加工販売・カフェ運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。当第3四半期連結累計期間においては、レストラン事業、洋菓子の製造・販売事業を中心に、一年で最大の商機であるクリスマス商戦での拡販と収益性の向上を図りつつ、コーヒー豆加工販売事業ではより効率的な販売戦略分析に基づいた新規取引先の獲得に注力しました。一方で、購買の選別と集中による品質の安定と原価低減、および人件費を中心とした経費管理の徹底的な取組みの結果、飲食事業の売上高は、内部売上高を含めて54億5千8百万円（前年同期比34億7千8百万円増）、営業利益は8千3百万円（前年同期比1千8百万円増）となりました。なお、飲食事業は、前第3四半期連結会計期間において、株式会社ベルグの四月（平成29年10月1日付で株式会社ユニマツトキャラバンに商号変更。）の子会社化により、新設しております。

[その他の事業]

不動産賃貸事業及び連結子会社による有料職業紹介事業などその他の事業の売上高は、内部売上高を含めて1億8千1百万円(前年同期比6千4百万円増)、営業利益は2千4百万円(前年同期比0百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は537億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億6千7百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、377億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億3千1百万円の減少となりました。

純資産は、159億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億9千8百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円増加し、92億5千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億6千7百万円(前年同期は25億4千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24億8千1百万円、減価償却費10億5千6百万円、売上債権の増加額4億3千8百万円、法人税等の支払額2億2千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億4千7百万円(前年同期は14億3百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億5千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億4千3百万円(前年同期は11億3千万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入39億円、長期借入金の返済による支出31億6千4百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の株式会社湘南交楽で計画中であった交楽湘南佐島(神奈川県横須賀市)につきましては、建設工期の延長に伴い、開設予定年月を延期しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年11月13日開催の取締役会において、株式会社ホームライク湘南の発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		8,598,912		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,585,500	85,855	
単元未満株式	普通株式 12,812		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,598,912		
総株主の議決権		85,855	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュ ニティ	東京都港区北青山二丁目 7番13号 プラセオ青山ビル	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989,773	9,253,969
受取手形及び売掛金	7,073,972	7,500,143
商品及び製品	298,824	313,060
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	156,039	154,989
その他	1,882,348	2,142,512
貸倒引当金	66,896	57,259
流動資産合計	17,906,806	19,880,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 12,235,013	2 12,103,176
土地	5,858,828	5,865,088
リース資産(純額)	6,657,902	6,442,861
その他(純額)	2 2,686,318	2 2,768,788
有形固定資産合計	27,438,063	27,179,915
無形固定資産		
のれん	1,693,862	1,623,214
その他	2 298,579	2 442,807
無形固定資産合計	1,992,442	2,066,021
投資その他の資産		
差入保証金	640,449	689,799
敷金	2,265,927	2,272,045
その他	2,030,007	1,748,776
貸倒引当金	123,381	119,359
投資その他の資産合計	4,813,004	4,591,262
固定資産合計	34,243,509	33,837,199
資産合計	52,150,316	53,717,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,626,254	1,608,228
短期借入金	3 500,000	3 350,000
1年内償還予定の社債	300,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3 3,559,826	3 4,274,016
リース債務	187,606	194,848
未払法人税等	218,780	171,514
賞与引当金	524,686	264,178
その他	4,554,458	3,940,557
流動負債合計	11,471,610	11,603,343
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	3 13,744,695	3 13,765,508
リース債務	7,747,684	7,604,359
長期預り保証金	1,651,951	1,840,000
役員退職慰労引当金	43,505	36,679
債務保証損失引当金	1 442	1 442
退職給付に係る負債	1,531,076	1,557,175
その他	1,075,349	1,027,167
固定負債合計	26,594,705	26,131,332
負債合計	38,066,316	37,734,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	5,727,012	7,773,221
自己株式	440	1,215
株主資本合計	13,949,546	15,994,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,168	58,589
繰延ヘッジ損益	6,095	5,134
退職給付に係る調整累計額	85,619	65,750
その他の包括利益累計額合計	134,453	12,294
純資産合計	14,084,000	15,982,685
負債純資産合計	52,150,316	53,717,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	36,059,059	41,345,328
売上原価	30,001,338	32,726,133
売上総利益	6,057,720	8,619,195
販売費及び一般管理費	3,788,090	5,686,399
営業利益	2,269,630	2,932,796
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,136	7,685
受取手数料	13,941	29,271
貸倒引当金戻入額	12,455	9,185
受取損害賠償金	-	14,592
受取保険金	9,906	27,608
その他	38,046	43,506
営業外収益合計	90,486	131,849
営業外費用		
支払利息	421,380	431,957
支払手数料	71,304	13,442
その他	89,920	89,862
営業外費用合計	582,605	535,263
経常利益	1,777,510	2,529,382
特別利益		
受取保険金	-	465
投資有価証券売却益	183,186	14,954
補助金収入	16,209	6,774
事業譲渡益	497,723	-
その他	3,487	-
特別利益合計	700,606	22,194
特別損失		
固定資産除却損	3,227	29,329
固定資産圧縮損	15,824	6,750
減損損失	-	32,545
解体撤去費用	3,333	-
和解金	4,500	-
事業計画変更損	393,917	-
その他	-	1,200
特別損失合計	420,802	69,825
税金等調整前四半期純利益	2,057,315	2,481,751
法人税、住民税及び事業税	156,200	171,514
法人税等調整額	103,123	109,253
法人税等合計	259,323	280,768
四半期純利益	1,797,991	2,200,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,797,991	2,200,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,797,991	2,200,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,310	167,579
繰延ヘッジ損益	1,397	961
退職給付に係る調整額	20,257	19,869
その他の包括利益合計	78,655	146,748
四半期包括利益	1,719,335	2,054,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719,335	2,054,234
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,057,315	2,481,751
減価償却費	966,894	1,056,344
のれん償却額	37,990	70,647
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,206	2,465
賞与引当金の増減額(は減少)	253,691	260,507
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89,810	26,098
投資有価証券売却損益(は益)	183,186	14,954
事業譲渡損益(は益)	497,723	-
受取利息及び受取配当金	16,136	7,685
支払利息	421,380	431,957
減損損失	-	32,545
固定資産除却損	3,227	29,329
固定資産圧縮損	15,824	6,750
補助金収入	16,209	6,774
売上債権の増減額(は増加)	605,650	438,181
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	21,672	13,186
仕入債務の増減額(は減少)	110,115	18,025
未払消費税等の増減額(は減少)	59,105	27,874
預り保証金の増減額(は減少)	419,019	248,120
未払費用の増減額(は減少)	444,403	195,648
その他	62,918	235,480
小計	2,956,693	3,609,806
利息及び配当金の受取額	12,309	7,685
利息の支払額	419,691	433,500
法人税等の還付額	108,836	3,755
法人税等の支払額	112,967	220,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,179	2,967,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	672,058	1,653,589
無形固定資産の取得による支出	8,988	186,810
投資有価証券の売却による収入	329,977	18,103
補助金の受取額	9,608	14,933
貸付けによる支出	2,400	-
貸付金の回収による収入	5,183	5,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	99,669	-
事業譲受による支出	2,250,000	-
事業譲渡による収入	1,393,081	-
その他	108,407	144,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,403,673	1,947,113

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	450,000	450,000
長期借入れによる収入	3,350,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	2,077,325	3,164,997
自己株式の取得による支出	199	775
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	34,004	47,146
ファイナンス・リース債務の返済による支出	133,904	140,239
配当金の支払額	123,713	153,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,852	243,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,272,359	1,264,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,123,052	7,989,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,395,412	1 9,253,969

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	759,000千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	645,150千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	627,900	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	533,715
その他 1件	442	その他 1件	442
債務保証損失引当金	442	債務保証損失引当金	442
計	1,386,900	計	1,178,865

2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
建物及び構築物(純額)	881,736千円	853,627千円
その他(純額)(有形固定資産)	18,812	20,179
その他(無形固定資産)	16,174	21,557
計	916,723	895,364

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,650,000千円	4,650,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,550,000
差引額	3,150,000	3,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	7,395,412千円	9,253,969千円
現金及び現金同等物	7,395,412	9,253,969

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	120,383	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	154,774	18.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,996,217	1,978,571	35,974,789	84,270	36,059,059	-	36,059,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,164	1,164	33,036	34,201	34,201	-
計	33,996,217	1,979,736	35,975,953	117,307	36,093,260	34,201	36,059,059
セグメント利益	3,264,919	65,321	3,330,241	24,454	3,354,695	1,085,065	2,269,630

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,085,065千円は、セグメント間取引消去等27,589千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,112,654千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ベルグの四月(平成29年10月1日付で株式会社ユニマツキャラバンに商号変更。)の子会社化により、飲食事業を新設しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において、当社グループは株式会社ベルグの四月(以下、「ベルグ」という。平成29年10月1日付で株式会社ユニマツキャラバンに商号変更。)の株式を平成29年10月1日付で取得し子会社化するとともに、ベルグが株式会社ユニマツプレシャスからレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業を「吸収分割」によって承継したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間において1,437,397千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,813,625	5,437,980	41,251,606	93,722	41,345,328	-	41,345,328
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	20,297	20,297	87,697	107,995	107,995	-
計	35,813,625	5,458,278	41,271,903	181,420	41,453,324	107,995	41,345,328
セグメント利益	4,094,586	83,696	4,178,283	24,666	4,202,949	1,270,153	2,932,796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,270,153千円は、セグメント間取引消去等3,995千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,274,149千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていた高齢者向けマンション事業について、経営管理手法の見直しにより、「介護事業」の区分に含めて開示することに致しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	209円10銭	255円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,797,991	2,200,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,797,991	2,200,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,598	8,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年11月13日開催の取締役会において、株式会社ホームライク湘南の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成31年2月1日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホームライク湘南

事業内容 介護事業

企業結合を行う主な理由

当社複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図る上で、既存拠点とのシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成31年2月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向を踏まえ、開示は控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：4,780千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康 宏 印

業務執行社員 公認会計士 定免 賢 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。